

一般社団法人日本原子力学会

第13回総会

日 時 2023年6月16日(金) 10:15~12:00

場 所 オンライン開催

議 件

- | | |
|---------------------------|----|
| (1) 2022年度事業報告(報告事項) | 1 |
| (2) 2022年度計算書類の承認 | 13 |
| (3) 2023年度新役員の選任 | 24 |
| (4) 新規推薦会員の推薦 | 25 |
| (5) 2023年度事業計画・収支予算(報告事項) | 26 |
| (6) その他 | |

一般社団法人日本原子力学会

第13回総会 第1号議案

2022年度事業報告

本会は、わが国の原子力界が「東京電力福島第一原子力発電所事故(東電福島事故)」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

福島第一原子力発電所で進められている廃止措置に対しては、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会(廃炉委)」を中心として、学術的提言等を行うための活動に取り組んでいます。また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への支援、シンポジウム等を積極的に推進してきましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、福島県の環境回復や中間貯蔵、放射線などに関する理解活動への支援としての環境再生プラザ(旧除染情報プラザ)への専門家派遣や避難されていた住民の方々の帰還に向けた自治体の対応への支援である浜通りにおける交流イベントを実施することができませんでした。一方、帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力としてNPOとの情報交換、福島県における学校教育への協力・支援などを継続して実施しました。今後も、社会情勢等を踏まえこれらの活動を行っていくこととしています。

年会・大会関係では、「2022年秋の大会」(茨城大学)、「2023年春の年会」(東京大学)を開催、多くのセッションを企画・運営し、盛会裡に終えることができました。また、オンラインでプログラム・予稿を公開し、参加者への情報提供サービスを実施したほか、本年度よりQRコードを利用した現地受付を新たに導入しました。

新たな試みとして、各部会の協力を得て、ウィークリーウェビナー(オンラインセミナー)を4月から2月まで38回開催し、会員、会友より多くの参加者を得ました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与、および特別表彰を行いました。

本会の運営の効率化、財務状況改善および会員の維持・増強を図るための活動を、理事会直属の「経営改善特別小委員会」を中心に継続しています。本会における学術および技術の調査・研究成果を、より広く普及し活用を進めるために、新たに会友制度を設けることを検討しました。この制度を2022年度から開始し、原子力に少しでも関心を持つ多くの人に、客観的な情報や専門家との交流の機会を提供するとともに、本会の活動への関心を掘り起こし、入会者の増加にも取り組むこととします。また、前年度に引き続き、マスコミとの懇談会を実施し、積極的な情報発信や意見交換に努めました。

新型コロナウイルスの影響により、活動に対して様々な制約が発生してきましたが、慎重に検討を重ね、可能な限りの感染対策を施した上で年会・大会を現地開催いたしました。また、コロナウイルス対策として実施してきた会議等のオンライン開催は費用削減効果が認められることから、今後も一定の範囲内で実施を継続していくことにしました。

会員数は、前年度と比べ正会員が79名減少し5,628名、教育会員が1名増加し7名、学生会員が4名増加し443名、賛助会員が1社2口増加し202社926.2口となりました。

以下に2022年度の事業を報告します。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所(1F)の原子炉事故から12年が経ちました。1Fの廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。本会としてこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的に貢献することが重要な役割です。本会では「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(以下、廃炉委。委員長:宮野廣、副委員長:関村直人、岡本孝司)を設置し、活動を進めています。廃

炉委には、経産省・資源エネルギー庁、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)、国際廃炉研究開発機構(IRID)、日本原子力研究開発機構(JAEA)や化学工学会、日本ロボット学会などの機関にも参加いただき、議論と情報の共有を図っています。2022年度の廃炉委の活動の概要を報告します。炉内観察から燃料デブリの状況が徐々に明らかになりつつある中、6月には、毎年一般公開で実施している第6回の廃炉委シンポジウムを「チャレンジする課題」と題してオンラインにて開催しました。具体的には「デブリの生成過程と取り扱い」および「燃料デブリの取り出しとロボット技術」をテーマとして専門家にご講演をいただき、マスコミや社会学研究者にコメンテーター

をお願いして、社会との幅広い意見交換を行いました。シンポジウム冒頭には、1F 廃炉分野で優れた活動を行った若手を表彰する「廃炉貢献賞」の2021年度受賞者とその概要を紹介しました。

廃炉委では具体的活動は、傘下の各分科会で実施しています。建屋の構造性能検討分科会（主査：高田毅士）では、長期的な廃炉作業の段階に応じた建屋構造物の地震時要求性能を明確にすることに着手しました。廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）では、信頼性の高い廃棄物量の定量化に取り組み、加えて将来の廃棄物の処理処分の検討にも着手しました。ロボット分科会（主査：吉見卓）では、今後の廃炉に必要なロボット技術の条件提起とロボット学会との協働をさらに進めています。強度基準検討分科会（主査：鈴木俊一）では、損傷を受け一部機能を失っている構造物に対する強度基準の在り方や適切な基準化の制定に対する考え方の検討を進めました。また、廃炉の本格化に先立ち、再度、廃炉時の原子力安全の確保に関わる分科会、廃炉リスク評価分科会（主査：高田孝）を立ち上げ、廃炉における安全マネジメントの在り方の検討に取り組んでいます。

廃炉委の本会内での情報共有とコミュニケーションのための活動として、今年度には5回の委員会を開催しました。この活動を通じて、資源エネルギー庁から1F 廃炉の進捗状況、IRIDから1号機内部調査とロボット技術開発状況、NDFから第6回福島第一廃炉国際フォーラムの情報提供をいただき、関係者と共有しました。本会の秋の大会の廃炉委セッションでは、「1F 廃炉の現状と技術戦略」をテーマに東京電力ホールディングスから1F 廃炉作業の現状、NDFから廃炉戦略プラン2022、JAEAから放射能汚染分布の測定技術を紹介いただき、春の年会の廃炉委セッションでは、廃炉委各分科会の活動報告と会員との対話を行いました。

日本機械学会（動エネ部門）と共催の第2回の福島廃炉研究国際会議FDR2022を、2022年10月14～16日に福島Jビレッジで開催しました。今回は、世界11カ国174名の参加を得、過酷事故解析、燃料デブリ特性及び取出し技術、ロボット等遠隔技術、放射線計測、廃棄物管理の5分野での発表と各分野のパネル討論および全体パネルを持ち、活発な意見交換を行い、盛況でした。

(2) 福島特別プロジェクトの活動

福島特別プロジェクトは、福島第一原子力発電所事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために2012年6月に設立されました。福島の方々の皆さまが少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確かつわかりやすく発信してきました。今年度は、浪江町などでの交流イベントを計画していましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、地元での活動を見送りました。市町村や環境再

生プラザ（旧除染情報プラザ）への専門家派遣も実施を停止しています。2012年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験は、今年度も実施し、Csの挙動について引き続き調査を行いました。2021年度から新たに進めている地元の方々の関心・ニーズに応える活動については、帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力や福島県における学校教育への協力・支援などについて情報を収集し今後の取り組みについて検討実施しました。また、本活動の一環として、福島の復興・再生に向けた国の施策について、住民の期待に応えるものとなっているかを調査するための住民アンケートの結果を分析しました。これらの活動については、2022年春の年会企画セッションにおいて報告しました。その際皆さまからいただいたご意見も取り入れ2023年3月に報告書としてとりまとめ、ホームページに掲載しました。

(3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、本会が接点のある学協会に対して提案し、2016年5月20日、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）が発足しました。本会が幹事学会を務め、現在35の理工系学協会が参画しています

(<http://www.anfurd.jp/>)。学協会が有する英知を結集し、事故後の福島の復興および廃炉の推進に資することを目的として、福島に関する現状や課題に関して情報発信や学協会間の情報発信の共有を行っています。

本年度は、参画する各学協会における関連する行事の情報を適宜電子メールベースで共有し、相互の参加を促進するとともに、恒例の全体会と原子力防災に関するオンラインセミナーをセットで開催する準備を進めました。

(4) 部会活動

① 炉物理部会 第57,58回全体会議を実施しました。「測る」をテーマとして実習形式により第53回炉物理夏期セミナーを実施しました。秋の大会企画セッションでは「炉物理発、ベンチャー起業のすすめ」を、春の年会企画セッションでは「炉物理におけるマルチフィジックス研究と今後」を開催しました。（北田孝典部会長、会員360名）

② 核融合工学部会 第59,60回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「核融合中性子源用加速器開発(LIPAc)の現状」を、春の年会企画セッションでは「核融合研・新研究体制での核融合工学研究の展開」を開催しました。（波多野雄治部会長、会員289名）

③ 核燃料部会 第50回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「核燃料の今後の展望—討論バージョン—」を開催しました。春の年会企画セッションでは「核燃料開発におけるシミュレーション技術の活用【討論編】」を開催しました。また、オンラインで夏期セミナーを開催しました。部会報「核燃料」(No.57-2, 58-1)を発行しました。

(加藤正人部会長、会員329名)

- ④ バックエンド部会 第57,58回全体会議を開催するとともに、部会誌「原子力バックエンド研究」(Vol. 29-No. 1, No. 2)を発行しました。また、夏期セミナー、週末基礎講座を開催しました。夏期セミナーはハイブリッドで開催し、「放射性廃棄物の管理」を題材として、規制機関や事業者の講演、安全部会との共催でパネルディスカッションを行いました。大会・年会では、企画セッションとして「バックエンドに関する技術開発の取り組みと将来展開」および「燃料デブリ性状把握・推定技術の開発状況と今後の課題」を開催しました。
(佐々木隆之部会長, 会員 546 名)
- ⑤ 熱流動部会 第60,61回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「国内における浮体式原子力発電の検討状況」、春の年会では研究専門委員会主催で当部会共催の企画セッション「『原子炉における機構論的限界熱流束評価技術』研究専門委員会活動報告」を開催しました。第4回の「若手研究者勉強会」を11月にオンラインで開催し、学生および若手研究者の研究交流を推進しました。新型コロナウイルスの影響で2020年度から延期されていた国際会議「第12回原子炉熱流動と安全に関する日韓シンポジウム(The 12th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety: NIHAS12)」を10月30日～11月2日の日程で対面開催しました。これに先立ち、「第8回日韓学生・若手研究者セミナー」を10月28日～10月30日の日程で開催しました。部会ニュースレターNo. 101, 102を発行しました。部会連絡会ウィークリーウェビナーを当部会で第8回(6月10日)から第13回(7月14日)の6回担当し、「原子力の安全性向上に対する熱流動研究の貢献」というテーマで8名の講師により講演を行いました。
(岩城智香子部会長, 会員 314 名)
- ⑥ 放射線工学部会 第57,58回全体会議、ニュースレター(No. 713-743)の発行、「次世代放射線シンポジウム2022」, 「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第8回」, 「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第9回」, および年会・大会企画セッションの企画・開催を行いました。また、環境モニタリングWG, 測定技術WG, 簡易遮蔽解析コードレビューWG, 放射性核種の基礎的数値算出に係る国産コードV&V WG, および遮蔽群定数ISO規格化対応検討WGの活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。
(高橋浩之部会長, 会員 278 名)
- ⑦ ヒューマン・マシン・システム研究部会 第65,66回全体会議を開催し、秋の大会企画セッション「ヒューマンファクタ・安全文化・リスクマネジメントの関係を考える」、春の年会企画セッション「再稼働に向けてヒューマン・マシン・システム研究部会に何ができるか?」を開催しました。また、夏期セミナー「プラント運転支援および人的パフォーマンス評価」を開催しました。
(高橋信部会長, 会員 81 名)
- ⑧ 加速器・ビーム科学部会 第46,47回全体会議、秋の大会企画セッションとして「災害からの復旧、復興、その後の発展～加速器・量子ビーム施設～」, 春の年会企画セッションとして「『もんじゅ』サイトに設置する新たな試験研究炉計画の現状」を開催しました。
(増田開部会長, 会員 177 名)
- ⑨ 社会・環境部会 第47,48回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「2021年度社会・環境部会賞受賞記念講演～福島原発事故をふりかえる～」を開催し、春の年会企画セッションでは、「原子力に関わる人文・社会科学の総合知問題」研究専門委員会との合同セッションとして、「『総合知』の視点と原子力利用の諸課題」を開催しました。
(土田昭司部会長, 会員 167 名)
- ⑩ 保健物理・環境科学部会 第45,46回全体会議、年会・大会企画セッションを開催しました。秋の大会では、企画セッション「緊急時放射線モニタリングの現状と課題」を開催しました。春の年会では、企画セッション「都市域での放射線テロ対策の最前線」を開催しました。ニュースレターは7回配信を行いました。
(飯本武志部会長, 会員 227 名)
- ⑪ 核データ部会 第46,47回全体会議、秋の大会企画セッションとして「原子炉の廃止措置における放射化断面積データの現状」を、春の年会における企画セッションとして「シグマ委員会設立60周年記念核データ研究へのオールジャパンでの取り組み」を「シグマ」調査専門委員会と共催しました。また、核データ研究会を開催するとともに、ニュースレターの配信(3回)と核データニュースの発行(8回)を行いました。
(西尾勝久部会長, 会員 218 名)
- ⑫ 材料部会 第45,46回全体会議、年会・大会での企画セッション(秋の大会「小型炉・次世代炉とその材料の研究開発の現状と将来展望」、春の年会「ハイエントロピー合金の材料科学と原子力材料としての可能性」を企画)等を開催、部会報(2022年7月号, 12月号)を発行しました。また、夏期セミナーをオンラインで開催しました。なお、日韓セミナー(韓国原子力学会主催)は2023年春の韓国原子力学会に合わせて開催延期となりました。東京大学, JAEA主催の「事故耐性燃料開発に関するワークショップ」に協賛して参加・協力いたしました。
(福元謙一部会長, 会員 274 名)
- ⑬ 原子力発電部会 第42,43回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「原子力発電所の40年超プラントの再稼働対応および安全な長期運転に向けた経年劣化に関する取り組み」を実施し、春の年会では企画セッション「BWR型原子力発電所の再稼働に向けたソフト面およびハード面の取り組み」を企画しました。夏期セミナーは、「原子力発電の状況と今後の展望等について」をテーマに実施しました。また、「次期軽水炉の技術要件検討」ワーキンググループ(フェーズ2)を設立し、調査・研究を開始しました。

(安田光博, 大平拓部会長, 会員 314 名)

- ⑭ 再処理・リサイクル部会 第 43, 44 回全体会議を開催しました。再処理・リサイクル部会セミナーを 12 月 19 日に開催し、「核燃料サイクルの現状と将来」と題するテーマで講演をいただき、討論を行いました。「シビアアクシデント研究ワーキンググループ フェーズ 3」にて再処理施設の安全評価について検討し、また 2020 年度から実施してきたフェーズ 3 の活動を 1 年間延長することとなりました。本部会の活動を、部会ホームページにて広く公開・発信しています。

(松田孝司部会長, 会員 350 名)

- ⑮ 計算科学技術部会 第 32, 33 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「デジタル技術における縮約モデル」を開催しました。春の年会では核燃料部会と合同で企画セッション「核燃料開発におけるシミュレーション技術の活用【討論編】」を開催しました。また、ICFD2022 の協賛を実施しました。その他、Web サイトのリニューアル、ニュースレター(No. 38, 39)の発行を行いました。

(鈴木正昭部会長, 会員 228 名)

- ⑯ 水化学部会 定例研究会を 2 回開催し、そのうち 3 月開催分(第 44 回)は 3 年ぶりに対面開催とすることができました。また全体会議は例年通り 3 月の定例研究会に合わせ第 22 回を開催しました。春の年会での企画セッションでは「プラント再稼働に必要となる水化学の取り組み」を企画し、PWR および BWR プラントの再稼働前後の水化学に関する課題と解決に向けた取り組みについて議論しました。同時に「福島第一原子力発電所廃炉に係る核分裂生成物挙動」研究専門委員会の企画セッションに協力しました。国際協力関係では、「2022 年アジア水化学シンポジウム(AWC2022)」(開催国: 日本/Web 開催)を 2022 年 9 月 13 日~16 日に開催し、参加者数 93 名、44 講演が行われました。コロナ禍での開催を決断し成果を得るとともに、運営上の課題も認識しました。なお、水化学国際会議は 2023 年 9 月にフランスで対面開催予定です。2000 年に発行した原子炉水化学ハンドブックについて、記載内容の更新および福島第一原子力発電所事故で得られた知見を反映し、2022 年 8 月 31 日に改訂版を発行いたしました。広報活動として、部会報(第 13 号)を発行し、ホームページに掲載しました。

(渡邊豊部会長, 会員 183 名)

- ⑰ 原子力安全部会 第 28, 29 回全体会議を開催しました。6 月に、前年度の春の年会の企画セッション「シビアアクシデント対策などの評価の考え方と課題」のフォローアップセミナー(オンライン)を開催しました。秋の大会では「新型燃料の導入に向けた道筋 ~安全評価技術の継続的向上の観点から~」を取り上げた企画セッションを実施し、12 月にフォローアップセミナー(対面+オンラインのハイブリッド形式)を開催しました。春の年会では企画セッション「原子力規制の変更から 10 年。原子力安全部会の活動を批判的に振

り返る」を開催しました。さらに「新型炉の安全と安全規制」をテーマとする本部会主催セミナー(対面+オンラインのハイブリッド形式)を 10 月に開催しました。その他、新検査制度に関する検討のワーキンググループ活動(6 月に 2021 年度報告書発行)、原子力発電所の安全確保策等に関する全 4 回のウィークリーウェビナー(8~9 月)を開催しました。なお、企画セッション、セミナー等で使用した資料、議事メモ、ワーキンググループの報告書等は、部会ホームページで公開し、広く情報発信をしています。

(山本章夫部会長, 会員 427 名)

- ⑱ 新型炉部会 第 25, 26 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「社会動向を踏まえた新型炉開発の価値」を開催しました。春の年会では企画セッション「新型炉及び核燃料サイクルの技術開発の方向性」を開催しました。セッションの発表内容は、HP にて公開しています。また、1 月に 3 回にわたり「社会動向を踏まえた新型炉開発の価値」に関するウィークリーウェビナーを開催しました。

(塚公明部会長, 会員 283 名)

- ⑲ リスク部会 第 11, 12 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「PRA の高度化の活動ーリスク情報の活用に着目した PRA の改善ー」を、春の年会では企画セッション「外的事象に対する原子力安全の基本的考え方の実効的な取り組み」を開催しました。12 月 16 日にはリスク部会主催でシンポジウム「リスク情報活用に関するリスクコミュニケーション」を Web にて開催しました。部会報第 9, 10 号とニュースレター第 5 号(ASRAM2022 特集)を発行しました。

(成宮祥介部会長, 会員 317 名)

(5) 連絡会活動

- ① 海外情報連絡会 第 67, 68 回全体会議、ならびに今年度第 1 回~第 3 回の運営小委員会を開催(Zoom 会議)しました。国内外の動向として、「U.S. Nuclear Power Plant License Renewal and Long-Term Operation」(米国原子力学会会長 Steve Nesbit 氏)(6 月)、「New dynamics of the nuclear energy in France: a pillar to reach carbon neutrality」(Framatome Japan Vincent Bessiron 氏)(9 月)、「A new nuclear plan in the UK」(英国原子力産業協会 Tom Greatrex 氏)(12 月)、「エネルギー危機による世界の原子力情勢の変化」(海外電力調査会 黒田雄二氏)(3 月)の計 4 回の講演会を開催しました。また、ANS 日本支部として、ANS に対して日本における活動状況を報告しました。さらに、本連絡会の活動に関して会報(第 47 報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。

(石川顕一連絡会長, 会員 167 名)

- ② 学生連絡会 第 39 回全体会議を開催しました。本年度は秋の大会と春の年会において学生ポスターセッションを 3 年ぶりとなる対面形式で開催し、学生を中心とした学術交流を深めました。学生ポスターセッションの発表件数、聴講者数

は対面形式に戻った事によって件数・人数自体は減ったものの、アンケート結果からも分かる通り、より満足度の高いセッション運営を行うことができました。また、YGNと共同で、原子力の若手と学生の対話会を、オンライン開催しました。対話会では、原子力分野のキャリアパスを主なテーマとし対話を行いました。また、SNWと地層処分のオンライン勉強会を実施し、さらにそのうちの有志数名でJAEA 幌延深地層研究センターを見学しました。オンライン形式・対面形式の双方での活動における重要な課題を運営委員で共有した上で、今後も様々な活動に力を入れていき、学生同士の交流等に貢献していきたいと考えております。

(大迫昇太郎連絡会長、会員 443 名)

- ③ 若手連絡会(YGN) 第35回全体会議(3月)、第27~28回原子力若手勉強会(「浮体式原子力発電」(6月)、「原子炉の「廃止措置」-課題と現状×廃炉ビジネス」(3月)および学生と若手社会人との対話会(3月)をオンラインにて開催しました。また、アジア若手国際シンポジウム(7月)をオンラインにて開催し、アジア諸国の若手の原子力への意識高揚と技術力向上に貢献しました。さらに、International Youth Nuclear Congress2022(11月)を日本に誘致しました。現地(福島県郡山市)とオンラインの参会者を合わせて300名の国際会議を運営し、国内外の若手研究者の技術力向上、人材ネットワークの形成に貢献しました。以上のとおり、コロナ禍の対応としてオンライン開催を取り入れ、会員の自己啓発および相互交流の活性化を図りました。また若手の国際会議では最大規模となる会議の日本への誘致、運営を行いました。これらの活動についてはYGNメールマガジン、YGNホームページを通じて会員へ情報発信しています。

(川合康太連絡会長、会員 384 名)

- ④ シニア・ネットワーク連絡会(SNW) 第18回全体会議を開催しました。大学生等との「学生とシニアの対話」は、一昨年度、昨年度はコロナ禍のために件数が減少し、かつオンライン対話が主体となっていました。今年度は件数も増え多くが対面による対話に戻りました。結果、21回の対話会を開催し、360名の学生との対話を行いました。また、教育関係者(中高の先生方)との対話は今年度も見送られましたが、市民との対話は復活いたしました。一般公開シンポジウムは9月16日「エネルギー安全保障と原子力の積極活用」とのタイトルで172名の参加を得てオンラインで開催しました。春の年会は「世界的な脱炭素気運と学生の意識変化について」をテーマに脱炭素気運がエネルギーや原子力に対して学生にどのような意識変化をもたらしているかについて議論しました。

(坪谷隆夫連絡会長、会員 165 名)

- ⑤ 核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第28,29回全体会議を秋の大会および春の年会時に開催しました。また、秋の大会では、次世代核燃料サイクルシステムにおける核不拡散・核セキュリティをテーマとしたセッションを開催

し、小型モジュール炉(SMR)などに関する核不拡散・保障措置・核セキュリティに関する現状及び課題について国内・海外の講師から講演をいただきました。春の年会では試験研究炉の高濃縮ウラン低減と核不拡散をテーマとした企画セッションを開催し、文部科学省における核不拡散・核セキュリティに関する最近取り組みや試験研究炉の低濃縮化に関する国内外の最新動向について参加者と議論を行いました。

(宇根崎博信連絡会長、会員 77 名)

(6) 国際協力関係

① 国際会議

- ・GLOBAL2022(4/5-7, ランス(フランス))
 - ・IYNC2022(11/27-12/2, 福島&オンライン)を共催しました。
 - ・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2022 (OPIC2022) (4/18-22, 横浜)
 - ・2022 WiN Global 年次大会(5/23-26, 東京・福島)
 - ・29th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE29) (8/8-12, 中国&オンライン)
 - ・Human Interface 2022 OSAKA(8/31-9/2, 大阪)
 - ・13th International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal Hydraulics, Operation and Safety (NUTHOS-13) (9/5-9, 台湾)
 - ・第22回国際真空会議(IVC-22) (9/11-16, 札幌)
 - ・TopFuel 2022 (10/9-13, 米国)
 - ・ALC'22 (14th International Symposium on Atomic Level Characterizations for New Materials and Devices'21) (10/16-21, 沖縄)
 - ・8th International Conference of Ion Exchange (ICIE2022) (11/25, 東京)
 - ・ASRAM2022 (Asian Symposium on Risk Assessment and Management) (11/30-12/2, 韓国)
 - ・International Symposium on Zero-Carbon Energy Systems (IZES) (1/10-12, 東京)
- ほか、国内外の国際会議に協賛・後援しました。

② 国際交流

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2022年度の日米欧原子力学生国際交流事業は中止となりました。
- ・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、第12回原子炉熱流動と安全に関する日韓シンポジウム(NIHAS12)の開催に合わせて原子力熱流動・安全に関する第8回日韓学生・若手研究者セミナーを実施しました。
- ・国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともに国際的な原子力学会の連合体であるINSC(International Nuclear Societies Council)やPNC(Pacific Nuclear Council)の活動にもわが国を代表して参加し、これら国際的な協力の場を利用して本会の考えを発信するとともに、国際的に連携して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取り組み

などを進めました。

- ・国際活動委員会内に国際協定WGを設置し、海外学協会との協力に関する学会内の整備を推進するとともに、海外学協会との協力の状況を確認し、今後の国際協力・交流の推進に必要な事項を検討しました。

(7) 諸機関との連絡協力

- ・第55回空気調和・冷凍連合講演会(空気調和・衛生工学会)
- ・第34回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(日本AEM学会)
- ・第59回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)
- ・第2回マルチスケールマテリアルモデリングシンポジウム(第7回マルチスケール材料力学シンポジウム)(日本材料学会)
- ・特別シンポジウム「2050年のエネルギーと社会を支えるために—材料力学のビジョンと役割について—」(日本溶接協会)
- ・第26回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)
- ・第56回X線材料強度に関するシンポジウム(日本材料学会)
- ・混相流シンポジウム2022(日本混相流学会)
- ・コンクリート工学におけるシミュレーションの検証と妥当性確認および不確かさに関するシンポジウム(日本コンクリート工学会)
- ・第38回ファジィシステムシンポジウム(日本知能情報ファジィ学会)
- ・SPRING-8シンポジウム2022(SPRING-8ユーザー協同体(SPRUC)、高輝度光科学研究センター、理化学研究所放射光科学研究センター)
- ・第43回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
- ・第58回熱測定討論会 および 国際シンポジウム(VIACTA2022)(日本熱測定学会)
- ・第26回国際アコースティック・エミッションシンポジウム(IAES-26)(日本非破壊検査協会)
- ・第14回最適化シンポジウム2022(OPTIS2022)(日本機械学会計算力学部門)
- ・第8回日本電気協会原子力規格委員会シンポジウム(日本電気協会 原子力規格委員会)
- ・第60回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
- ・第20回 評価・診断に関するシンポジウム(日本機械学会)
- ・第34回信頼性シンポジウム—安心・安全を支える信頼性工学の新展開—(日本材料学会)
- ・QST高崎サイエンスフェスタ2022・QST量子機能創製拠点シンポジウム(量子科学技術研究開発機構)
- ・金属学会シンポジウム「タングステン材料科学」(日本金属学会)
- ・第36回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学会)
- ・第31回放射線利用総合シンポジウム(大阪ニュークリアサイエンス協会)
- ・第30回超音波による非破壊評価シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・第195回腐食防食シンポジウム(腐食防食学会)
- ・第4回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム(日本工学会)
- ・第26回 電磁気応用部門・磁粉・浸透・目視部門・漏れ試験部門合同シンポジウム「表面探傷技術による健全性診断、品質検査」(日本非破壊検査協会)
その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に共催、後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1) 学術および技術の調査、研究

研究専門委員会、調査専門委員会、特別専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、多くはオンライン会議等を活用した取り組みとなりましたが、それら活動内容については、年度報告を作成し、適宜学会誌掲載、本会ホームページ、年会・大会での講演・報告により公表しています。

① 研究専門委員会

- ・原子炉における機構論的限界熱流束評価技術(大川富雄主査, 委員22名)
- ・放射性廃棄物の処理・処分と分離・変換技術(稲垣八穂広主査, 委員14名)
- ・遮蔽解析手法のV&V検討(鎌田創主査, 委員35名)
- ・福島第一原子力発電所廃炉に係る核分裂生成物挙動(勝村庸介主査, 委員51名)
- ・原子炉過酷事故に対する機構論的解析技術(守田幸路主査, 委員32名)
また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。

- ・原子力に関わる人文・社会科学的総合知問題(土田昭司主査, 委員14名)

② 調査専門委員会

- ・シグマ(深堀智生主査, 委員25名)
- ・原子力アゴラ(中島健主査, 委員17名)

③ 特別専門委員会

- ・地層処分のセーフティケースに係る様々なステークホルダーを対象とした理解促進に関する方法の検討(佐々木隆之主査, 委員10名)

(2) 標準の制定

福島第一原子力発電所事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、2013年7月に新規基準が施行されました。国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されたことに対応し、標準委員会ではこれまでの

標準の位置づけの再検討と新たに策定が必要な標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットや自主的安全性向上、シビアアクシデント、安全性向上評価やリスク評価、廃棄物の処理処分、廃止措置に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して東電福島事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために2011年度に「原子力安全検討会」を設置し、標準化に資する調査・検討活動を行っております。各活動は、年会・大会の企画セッション等にて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。

2022年度は、標準原案策定を、①リスク、②システム安全、③基盤応用・廃炉技術、④原子燃料サイクルの4専門部会で行い、また原子力安全検討会で原子力安全の基盤となる検討を行い、それらを標準委員会(山本章夫委員長)で審議し、下記のとおり制定しました。

- ① リスク専門部会(高田孝部会長)
 - ・原子力発電所の内的事象を起因とした確率論的リスク評価に関する基準(レベル1 PRA編)
 - ・原子力発電所の内的事象を起因とした確率論的リスク評価に関する指針(レベル1 PRA編)
 - ・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル2 PRA編)
 - ② システム安全専門部会(岡本孝司部会長)
 - ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：追補1
 - ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：追補2
 - ・統計的安全評価の実施基準(昨年度制定で発行)
 - ・原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク情報を活用した統合的意思決定に関する実施基準(英語版)
 - ③ 基盤応用・廃炉技術専門部会(石川頭一部会長)
 - ・原子力施設の廃止措置の基本安全基準
 - ・発電用原子炉施設の廃止措置計画策定基準
 - ・発電用原子炉施設の廃止措置計画における安全評価基準
 - ・発電用原子炉施設の安全解析における放出源の有効高さを求めるための数値モデル計算実施基準
 - ④ 原子燃料サイクル専門部会(高橋邦明部会長)
 - ・浅地中ピット処分対象廃棄体の製作要件及び検査方法—ドラム缶形態編—
 - ⑤ 原子力安全検討会(高田孝主査)
 - ・本年度無し
- 年会・大会企画セッションおよび講習会を実施しました。
- 秋の大会
- ・リスク情報活用にかかる標準整備への研究成果の活用
 - ・炉心燃料の安全高度化に向けた原子力学会での体系的活動について—炉心燃料分科会活動報告—(核燃料部会共催)
- 春の年会
- ・グレーデッドアプローチを適用した廃止措置の在り方

- ・外的事象に対する原子力安全の基本的考え方の実効的な取り組み(リスク部会、土木学会原子力土木委員会共催)講習会
- ・レベル2 PRA講習会(6/29)
- ・IRIDM標準講習会(8/24, 25)
- ・リスク評価理解技術レポート講習会(12/12)
- ・内的事象PRA講習会(1/23)

3. 年会, 大会, シンポジウム, 講演会などの開催

(1) 総会

第12回総会

日 時 2022年6月17日

開催形態 オンライン開催

参加者数 100名

(2) 年会, 大会

① 日本原子力学会「2022年秋の大会」

日 時 2022年9月7~9日

場 所 茨城大学日立キャンパス

参加者 1,309名 演題数 589

② 日本原子力学会「2023年春の年会」

日 時 2023年3月13~15日

場 所 東京大学駒場キャンパス

参加者 1,250名 演題数 428

(3) シンポジウム等

① 原子力総合シンポジウム

日本学術会議主催、本会(幹事学会)ほか42学協会共催等による原子力総合シンポジウムを「新たな社会状況に貢献する原子力技術の期待と課題」をテーマとして1月26日にオンライン開催しました(参加者200名)。

② 第13回技術士制度・試験講習会(2/18, オンライン)

(4) 支部活動

① 北海道支部 第12回支部大会(メール審議)、特別学術講演会(2回)、学術講演会(7回)、見学会(11/18)、研究発表会(2/17、第2回特別学術講演会を含む)、支部幹事会等を開催しました。また、オープンスクールの第1回は対面開催にて実施し、第2、3回は新型コロナウイルス拡大防止の観点から中止となりました。

(柴田雅博支部長, 会員137名・社)

② 東北支部 第12回支部大会(6/1、特別講演2件併催、オンライン)のほか、第46回研究交流会(11/28、特別講演として2021年度東北支部功績賞受賞記念講演と第13回南東北原子力シンポジウムセッションを開催、オンライン)を開催いたしました。オープンスクールは全8回を計画し、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を考慮した実施計画策定と十分な予防対策によって、全て対面で開催いたしました。AESJ東北カフェは計3回、オンライン形式で開催しました。また、東北支部功績賞と奨励賞の表彰を行いました。なお、感

染症拡大の影響により、第14回東北原子力シンポジウムと見学会が中止となりました。

(新堀雄一支部長, 会員 485 名・社)

③ 北関東支部 第12回支部大会(4/15)をリモート開催し、議案審議と合わせて技術功労賞の表彰と特別講演会を実施しました。また、オープンスクール(10/1, 東海村), リモート若手研究者・技術者発表会(1/19), リモート支部講演会(2/7)を開催しました。(松浦正義支部長, 会員 1,560 名・社)

④ 関東・甲越支部 2022年度支部大会のほか、2021年度の支部賞授与式をweb形式で実施、施設見学会(電力中央研究所横須賀地区(7/4)), 原子力オープンスクール(東芝未来科学館(8/18, 8/19), 山梨県立科学館(11/12, 11/13), 上越市上越科学館(11/26, 11/27)), 第21回若手研究者・技術者発表討論会(東京工業大学大岡山キャンパス(1/12)), および第16回学生研究発表会(まちなかキャンパス長岡(2/28))を開催するとともに、2022年度支部賞を決定しました。

(武田哲明支部長, 会員 2,411 名・社)

⑤ 中部支部 第12回支部大会(書面), 第54回研究発表会(12/15, 16 奨励賞 3 件: 対面), 原子力システム研究委員会(3/10 公開シンポジウム: 対面)を開催しました。

(瓜谷章支部長, 会員 344 名・社)

⑥ 関西支部 第1,2回講演会(11/17, 3/1), 第18回若手研究者による研究発表会(3/1)を開催しました。また、新型コロナウイルスの影響により、第12回支部大会はオンデマンドの動画配信によるメール審議とし、見学会は中止となりました。

(高木郁二支部長, 会員 924 名・社)

⑦ 中国・四国支部 第12回支部大会(6/5, オンライン開催)のほか、第16回研究発表会(12/17, 対面開催, 優秀発表賞 3 件表彰), オープンスクール(5 回, 対面開催及びオンデマンド配信), 講演会(6/5, オンライン開催, 12/17, 対面開催)等を開催しました。また、支部功労賞と支部学術賞の表彰を行いました。

(遠藤暁支部長, 会員 143 名・社)

⑧ 九州支部 第12回支部大会(5/16)のほか、エネルギー講演会(10/27), 第41回研究発表講演会(12/3), オープンスクール(13 回)等を開催しました。なお、例年開催している九州電力玄海原子力発電所および川内原子力発電所見学会、特別講演会はコロナ禍のために中止となりました。

(守田幸路支部長, 会員 195 名・社)

(5) 講演会など

共催行事として以下の活動を実施しました。

- ・安全工学シンポジウム 2022(6/29-7/1, 東京)
- ・第59回アイソトープ・放射線研究発表会(7/6-8, オンライン)
- ・2022 アジア若手原子力シンポジウム(7/10-11, オンライン)
- ・国際原子力青年会議 IYNC2022(International Youth Nuclear Congress)(11/7-12/2, 福島&オンライン)を YGN が主体と

なり開催し、41 カ国、300 名の参加者を得て、盛会裡に終了しました。

4. 会誌, 研究・技術報告および資料, その他の出版物の刊行

(1) 月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻号	発行部数
2022年 4月	64 4	6,450 部
2022年 5月	64 5	6,600 部
2022年 6月	64 6	6,600 部
2022年 7月	64 7	6,650 部
2022年 8月	64 8	6,500 部
2022年 9月	64 9	6,500 部
2022年 10月	64 10	6,550 部
2022年 11月	64 11	6,600 部
2022年 12月	64 12	6,650 部
2023年 1月	65 1	6,700 部
2023年 2月	65 2	6,700 部
2023年 3月	65 3	6,700 部

2023年3月に福島第一原子力発電所事故発生から12年となることを機に、2023年3月号から6月号にかけてこの事故の教訓と課題について有識者や学会内の部会、連絡会、委員会などの執筆による特集を掲載中です。このほかにエネルギー基本計画と産業界の取り組み、外的事象に対するリスクマネジメント、シビアアクシデント、軽水炉の安全性、放射線の利用と防護、SMRなどの新型炉の開発動向、原子力材料とDX、核融合の動向、廃炉動向、リスク情報の活用、高レベル廃棄物管理、核セキュリティ、原子力・放射線教育、人材問題と働き方改革、社会との対話、世界の動向、サイエンス、原子力と倫理などを特集や解説記事として掲載しました。また各部会による最新の状況の紹介と国内の研究機関による研究最前線の紹介、多様な執筆者によるコラムの連載を継続しました。なお学会誌記事の評価や今後の企画の参考とするため、会員全員を対象としたアンケートを継続しています。また、会員に対しては2021年2月号から最新号をJ-STAGEで全面公開しています。

(2) 月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の定期的な発行

・電子版 発行年月 巻号 掲載論文数

2022年 4月	59 4	13
2022年 5月	59 5	14
2022年 6月	59 6	10
2022年 7月	59 7	11
2022年 8月	59 8	9
2022年 9月	59 9	10
2022年 10月	59 10	9
2022年 11月	59 11	11
2022年 12月	59 12	14

2023年 1月 60 1 4
 2023年 2月 60 2 10
 2023年 3月 60 3 12

・冊子版 発行年月 巻号 掲載論文数

2022年 4月 59 3-4 23
 2022年 6月 59 5-6 24
 2022年 8月 59 7-8 20
 2022年 10月 59 9-10 19
 2022年 12月 59 11-12 25
 2023年 2月 60 1-2 14

英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国 Taylor & Francis 社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。2020年の閲覧機関数は全世界で約2,700にのぼります。2022年(Volume 59)の印刷総ページ数は1,585ページで134論文を掲載しました。2023年1月号にJENDL-5論文を掲載しました。

JNSTの2021インパクトファクターは影響の大きい論文が統計から外れた結果1.126と低下しましたが、近年中には回復する見込みです。2016年掲載論文に関するMost Cited Article Awardを5件の論文著者に、2021年掲載論文に関するMost Popular Article Awardを7件の論文著者に授与しました。2021年度のフルテキストダウンロード数は約60万で前年比約16%増加しました。論文の電子版は冊子体発行前に早期公開されます。著者はオープンアクセスを選択できます。

競合誌が掲載料無料、さらにはオープンアクセス化が進む中で、投稿者からの信頼を獲得するため、論文審査の質を統一的に向上し、また迅速な審査を遂行するために責任編集委員体制を導入しました。

(3) 季刊「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

発行年月	巻号
2022年 6月	21 2
2022年 9月	21 3
2022年 12月	21 4
2023年 3月	22 1

「和文論文誌」は2022年6月号より冊子体の出版を廃止し、Webジャーナルとなりました。各号はJ-STAGEにおいて全文無料公開しています。また、各号の発行に先立ち早期公開しております。なお、2013年よりElsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されています。

(4) 不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

2011年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。現在、Vol.6まで刊行済みです。また、発行済みのすべての掲載論文に国際的な論文識別子(CrossRef DOI)を付与して、アクセシビリティを向上しました。本会ホームページにおいて全文無料公開しています。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第4条5号)、
 その他表彰

(1) 研究業績の表彰

①第55回(2022年度)日本原子力学会賞

論文賞(6件)

[5501]The dependence of pool scrubbing decontamination factor on particle number density: modeling based on bubble mass and energy balances

(日本原子力研究開発機構) 孫昊旻, 柴本泰照, 廣瀬意育

[5502]Development of interfacial velocity correlation for benchmarking porous media based three-dimensional code for steam generator with a square rod array

(三菱重工業) 打道直孝, 小室吉輝, 近藤喜之, 川上亮一,

嶋村健吾, (Purdue大学) 日引俊詞

[5503]Investigation into activation of accelerators at various synchrotron radiation facilities in Japan

(高エネルギー加速器研究機構) 吉田 剛, 松村宏,

榎本和義

[5504]Measurements of 107-MeV proton-induced double-differential thick target neutron yields for Fe, Pb, and Bi using a fixed-field alternating gradient accelerator at Kyoto University

(日本原子力研究開発機構) 岩元大樹, 明午伸一郎,

佐藤大樹, 岩元洋介

[5505]Radiation imaging using an integrated Radiation Imaging System based on a compact Compton camera under unit 1/2 exhaust stack of Fukushima Daiichi Nuclear Power Station

(日本原子力研究開発機構) 佐藤優樹, 寺阪祐太

[5506]Micro-mechanical investigation about degradation of grain boundary cohesive strength of neutron-irradiated stainless steels

(原子力安全システム研究所) 三浦照光, 藤井克彦
 技術賞(2件)

[5507]システム解析コードAMAGIの開発

(原子力規制庁) 金子順一, 塚本直史

[5508]局所域高分解能大気拡散・線量評価システム

(日本原子力研究開発機構) 中山浩成, 小野寺直幸, 佐藤大樹
 奨励賞(2件)

[5509]実験と計算によるBaFBr:Euの重粒子線に対する光刺激
 蛍光効率の評価 (日本原子力研究開発機構) 平田悠歩

[5510]ディープラーニングを用いた超音波探傷画像の欠陥判定
 自動化 (東芝エネルギーシステムズ) 高橋栞太

貢献賞(1件)

[5511]JRR-3の運転再開と科学技術の発展への貢献

日本原子力研究開発機構 JRR-3 新規制基準適合確認

対応チーム

②支部表彰

- ・北海道支部：功労賞 1 件，奨励賞 2 件
- ・東北支部：功績賞 2 件，奨励賞 2 件
- ・北関東支部：リモート若手研究者・技術者発表会
最優秀発表賞 1 件，優秀発表賞 3 件，技術功労賞 1 件
- ・関東・甲越支部：技術貢献賞 1 件，原子力知識・技術の普及
貢献賞 1 件，第 21 回若手研究者・技術者発表討論会研究奨
励賞 5 件，第 16 回学生研究発表会優秀賞 2 件・奨励賞 16 件
- ・中部支部：第 54 回研究発表会奨励賞 3 件
- ・関西支部：功績賞 1 件，若手研究会奨励賞 3 件
- ・中国・四国支部：学術賞 1 件，奨励賞 1 件，第 16 回支部研究
発表会優秀発表賞 3 件
- ・九州支部：第 41 回研究発表講演会 奨励賞 3 件，優秀学生ポ
スター賞 4 件

③部会表彰

- ・炉物理部会：奨励賞 1 件
- ・核融合工学部会：奨励賞 1 件
- ・核燃料部会：奨励賞 1 件，講演賞 4 件
- ・バックエンド部会：功績賞 1 件，業績賞 1 件，奨励賞 1 件，
優秀講演賞 2 件，学生優秀講演賞 2 件，ポスター賞 2 件(夏
期セミナー)，論文賞 1 件
- ・熱流動部会：功績賞 1 件，業績賞 1 件，奨励賞 3 件，優秀講
演賞 6 件，優秀発表賞(若手研究者勉強会) 1 件
- ・放射線工学部会：学術賞 2 件，奨励賞 1 件
- ・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞 1 件
- ・社会・環境部会：優秀発表賞 1 件，奨励賞 1 件
- ・核データ部会：学術賞 1 件，奨励賞 3 件
- ・保健物理・環境科学部会：論文賞 1 件，学術貢献賞 3 件，奨
励賞 3 件
- ・材料部会：功績賞 1 件，若手優秀賞 1 件，Best Figure 賞 2
件
- ・原子力発電部会：業績賞 1 件
- ・再処理・リサイクル部会：優秀講演賞 3 件
- ・計算科学技術部会：功績賞 1 件，業績賞 1 件，奨励賞 2 件，
CG 賞 2 件，学生優秀講演賞 3 件
- ・水化学部会：奨励賞 1 件，講演賞 3 件
- ・原子力安全部会：講演賞 1 件，学生ポスター表彰 2 件
- ・新型炉部会：優秀講演賞 4 件
- ・リスク部会：奨励賞 4 件

④フェロー賞表彰

- ・第 16 回(2022 年度)日本原子力学会フェロー賞
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部 4 年生，
高等専門学校専攻科 2 年生，大学院修士課程 2 年生を対象に
34 名の学生を表彰しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善活動

本会の経営改善の活動を引き続き実施しています。昨年度に引き続き、広くオンライン会議を活用いただいたことで旅費・会議費等が削減され、今年度はほぼ収支均衡に近い決算となりました。オンライン会議は経費節減だけでなく、会員が参加しやすくなるとの利点もあり、今後とも学会活動の活性化に留意しつつ活用を積極的に推進していきます。

また、至近の会員の減少傾向を踏まえ、会員数の維持・増強に取り組んでいます。シニア会員の退会数減少策として、2022 年度から会費割引制度を導入しました。

(2) 会員サービスの向上に関わる活動

会員を継続していただくとともに、入会者を獲得する為、会員サービスの向上に取り組んでいます。その一環として、ホームページ上にある会員ログインページの改良を実施しました。

今年度初めから登録無料の会友制度を設け、運用を開始しました。現在、5,000 名を超える登録をいただいています。また今年度後半には、会友向けアンケートを実施し、役立ち度や改善項目に関する情報を収集しました。

(3) 広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため、「GX(グリーンTRANSフォーメーション)に向けた社会への貢献について」「ウクライナの原子力安全、核セキュリティ、保障措置について」(10/28)ほか、プレスリリースを 10 件行い、本会の活動等を報道関係者に伝えました。新会長就任、秋の大会、春の年會に合わせた会長記者会見については、新型コロナウイルス感染状況を注視し、対面およびオンラインで開催しました。報道関係者へのタイムリーな情報提供と交流促進を図るため、会長・マスコミ懇談会を実施しました(5/11)。自治体、報道機関等から本会への求めに応じ解説を行う異常事象解説チーム(チーム 110)については、「異常事象解説チーム(チーム 110)運営要領」を改定し、通常時の活動として会友向け質問窓口対応を開始しました。また、ホームページ運営ワーキンググループでは、英語ホームページの改定方針に基づきトップのテストページを作成し、コンテンツ検討のための会員アンケートを実施しました。ポジション・ステートメントワーキンググループでは、タイムリーでメッセージ性あるポジション・ステートメント(PS)の発信を目指した PS 発出の体制と仕組みの改革案に基づき、規則類の改定を行い施行開始しました。オープンスクール小委員会では、原子力・放射線への理解促進のため、各支部にて対面・ハイブリッド・遠隔対応合わせて 35 件開催しました。また、春の年會にて、with コロナ時代のオープンスクールのあり方について、企画セッションを開催して意見交換しました。さらに、会員向けに、メール配信サービスを積極的に実施しました。

(4) 企画活動

外部資金による事業の透明性確保に関する基本的考え方について、現場での具体的な対応例をフォローしつつ、適宜企画委員会から説明を行い、改善を進めました。若手活動の強化とし

て、「次世代情報発信」WGの活動や学生連絡会やYGNの活動実績を共有し、活動支援を行いました。「次世代情報発信」WGでは、学会公認YouTubeチャンネル「あとみるチャンネル」の動画配信コンテンツの充実化を進めました。若手連絡会、学生連絡会と意見交換会に基づいて、課題の共有、議論を行い継続的なフォローを確認しました。秋の大会、春の年会での理事会セッションを企画・開催しました。秋の大会においては、「社会と“対話”するために学会が取り組むことは？～学会内外の活動からの視点～」として、情報発信や交流のありかたについて、学会内での取り組み内容や課題の他、市民レベルで行われている対話や活動事例をもとに、社会と“対話”するために、今後、本会としてなすべきことは何か、本会内外の視点から議論し、また地域の活動の実態などについて調査し、委員会においても議論を行いました。春の年会では、理事会名で発出したステートメント「GXに向けた社会への貢献について」を受け、「GX実現に向けた原子力学会の今後の役割とは」として、本会の内外から有識者を招き、GX実現に向け学術的な立場での取り組みの方向性や将来を見据えて本会に期待すること等について議論しました。

(5) 倫理活動

2001年に本会倫理規程が制定され、倫理委員会が設置されてから20年が経過したことを踏まえた企画として、学会誌で学会内外の識者から倫理に関する寄稿記事の掲載を行いました(2021年12月号から2022年11月号の計12回)。また、2022年9月10日には、「倫理は原子力の安全に寄与できるか」をテーマとした“倫理規程制定20年シンポジウム”(以下「20年シンポ」)をオンライン開催し、講演者の発表に基づき三つの論点について議論を行い、あらためて学会や学会員等にとつての倫理を考える機会としました(論点1:信頼につながる行動、論点2:私たちの意識と行動、論点3:倫理規程制定・改定の精神を次代に繋ぐための行動)。

2022年秋の大会の企画セッションでは、20年シンポの論点1をテーマに、科学社会論や立地自治体の視点からの講演に基づき、議論を行いました。2023年春の年会企画セッションでは、20年シンポの論点2をテーマに、大型企業事件等を多数手がけている識者からの講演に基づき、VUCA時代の企業のサステナビリティ確保の観点からの取組みと倫理的な行動について議論を行いました。なお、20年シンポのテーマ3に関しては、2023年度以降、若手連絡会(YGN)と連携した取組みを進めていくこととしています。

引き続き、研究機関の組織文化など、倫理に関わる問題について、社会の変化を踏まえたフォローアップを進めています。

会員組織の技術倫理研修(6回)に講師を派遣するとともに、大学等からの依頼に基づき講義の実施等の協力をしました。また、技術倫理協議会等への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。

(6) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員にフェローの称号を授与し、荣誉を称えとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェロー候補者を募集し、2022年度からの新規フェローとして正会員17名を認定しました。

2023年春の年会では新規フェローの認定式ならびに「フェローの集い」を開催し、講演「エネルギーの安定供給性と経済性を考慮しつつカーボンニュートラル社会を実現するための課題」を実施しました。また、国際会議で発表する学生会員13名の参加費について支援を行いました。

(7) ダイバーシティ推進活動

2022年秋の大会で、所属や職種の枠を超えた幅広いつながりを構築するための試みとしてポスターセッションを開催しました。原子力分野で働く技術者や学生の方々約50名が参加しました。久しぶりの対面形式での開催ということもあり、飛び込みの見学者を含め、活発な議論とネットワーキングがなされました。

2022年8月7,8日にオンラインで開催された「女子中高生夏の学校2022」に参画しました。ポスター・キャリア相談と実験イベントに参加しました。実験イベントでは、放射線架橋したポリ乳酸樹脂を用いて放射線の持つ様々な機能について若い学生たちと一緒に考えました。

男女共同参画学協会連絡会にも積極的に参加して、他の団体の男女共同参画活動に関して調査するとともに、本会の取り組みをアピールしました。

本会の活動方針として、「ダイバーシティ&インクルージョン」の取り組みを進めていくことが示されたことを受けて、ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けたアクションプランを作成しました。

当委員会のホームページは、見やすさを大きく改善し、各活動報告をタイムリーに掲載し関連イベント情報の発信に加えSNSも導入し、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信を行いました。(http://www.aesj.or.jp/~gender/)

(8) 教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、昨年に引き続いて教科書調査ワーキンググループを設置し、2018年に改訂された学習指導要領に基づいて編集され、2022年度から使用されている高等学校の地理歴史、公民、理科、保健体育、家庭、工業の教科書におけるエネルギー、環境、原子力および放射線関連記述の調査を行い、報告書を文科省、教科書会社等に提出、公表しました。

高等教育では、文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業の未来社会に向けた先進的原子力コンソーシアム(ANEC)と連携するとともに、本会の若手連絡会および学生連絡会、原子力大学教員協議会等の活動にも協力しました。

技術者教育については、技術士試験対策支援ワーキンググル

ープ（2019年度設置）を通じて、技術士資格取得の支援に引き続き取り組みました。具体的には、ワーキンググループ委員およびその協力者（ボランティア）により、2022年に実施された技術士試験問題の解説の作成を行うとともに、2023年2月に第13回技術士制度・試験講習会をオンラインで開催しました。また、本会の各委員会・部会・連絡会から推奨されたプログラムを教育委員会推奨の「原子力技術者・研究者向け継続研鑽（CPD）プログラム」として登録し、受講者等に教育委員会委員長名で証明書を発行、会員のCPD実績を登録しました。2022年度の登録プログラムは10件、発行した実施証明書は130通、新規登録者数は61名で、通算、実施証明書発行数は1,225通、登録人数は709名となりました。なお、近年の登録件数は継続的に増加傾向で既に登録者数は会員数の10%を上回っており、これに対応するため、改良したCPD登録システムの本格運用を開始しています。さらに本会HPへの掲載、AESJニュース配信等のCPDの定着・認知度を高める活動、CPD協議会参加など関連団体との連携にも継続して取り組んでいます。また、2023年春の年会で教育委員会セッション「産業界における人材育成の現状と課題」を企画、実施しました。

2019年10月に2,000部の重版を刊行した「原子力がひらく世紀」の姉妹本「原子力のいまと明日」の販売促進の一環として、

7. その他 会員の異動状況

	前年度末	入会	退会	移籍	本年度末
正会員*	5,707名	328名	405名	2名	5,628名
学生会員	439名	218名	158名	56名	443名
教育会員	6名	1名	0名	0名	7名
合計	6,152名	547名	563名	58名	6,078名
賛助会員	201社 924.2口	3社4口 増口0社0口	2社2口 減口0社0口		202社926.2口

※推薦会員含む

8. 2022年度事業報告の附属明細書について

2022年度事業報告書には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。

2022年度フェロー賞受賞者（34名）および学生ポスターセッション受賞者（2022年秋の大会14名・2023年春の年会14名）に副賞として贈呈しました。

本会のシニア・ネットワーク連絡会は、技術伝承と人材育成に貢献するため、次世代を担う大学生等との対話活動を行っています。原子力系学生に対しては将来原子力を担う技術者としての心構えを持ってもらうよう、教育系学生に対しては原子力を含めたエネルギーに関する的確な指導ができるよう、更に一般文系および理系学生に対してはエネルギー選択における原子力の重要性を理解できるよう最大限の配慮をしています。今年度は引き続いてコロナの影響があったものの多くの大学および高専で、対話環境が整ってきたこともあり対面による対話会開催数が増加しました。21回の対話会（内対面で19回）を開催し、360名の学生との対話を行いました。なお、教育関係者（中高の先生方）との対話は昨年度と同様に、開催できませんでした。

本会が正会員となっていた日本技術者教育認定機構（JABEE）について、所属している連絡協議会での原子力関係の審査実績が全くないこと、現行の原子力関連の認定プログラムに影響が無いと考えられることから、本会の経営改善も考慮し、本会理事会の承認のもと、2023年3月をもって退会いたしました。

一般社団法人 日本原子力学会

第13回総会 第2号議案

2022年度計算書類

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	256,685,727	249,152,158	7,533,569
(2) その他流動資産			
未収金	16,147,462	16,001,700	145,762
製品	11,395,955	12,022,829	▲ 626,874
その他流動資産	5,624,597	3,636,908	1,987,689
流動資産合計	289,853,741	280,813,595	9,040,146
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,142,400	24,002,100	▲ 859,700
減価償却引当資産	13,834,129	13,834,129	0
その他特定資産	102,297,360	103,225,791	▲ 928,431
特定資産合計	139,273,889	141,062,020	▲ 1,788,131
(3) その他固定資産			
器具及び備品	5	5	0
保証金	8,104,200	8,104,200	0
長期前払費用	3,630,770	5,200,855	▲ 1,570,085
その他固定資産合計	11,734,975	13,305,060	▲ 1,570,085
固定資産合計	171,008,864	174,367,080	▲ 3,358,216
資産合計	460,862,605	455,180,675	5,681,930
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	20,539,607	17,810,907	2,728,700
前受金	41,957,622	35,224,459	6,733,163
預り金	1,094,511	1,429,250	▲ 334,739
未払消費税等	533,100	468,900	64,200
賞与引当金	6,960,000	8,085,000	▲ 1,125,000
流動負債合計	71,084,840	63,018,516	8,066,324
2. 固定負債			
退職給付引当金	23,142,400	24,002,100	▲ 859,700
固定負債合計	23,142,400	24,002,100	▲ 859,700
負債合計	94,227,240	87,020,616	7,206,624
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	75,723,258	76,651,897	▲ 928,639
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(74,723,258)	(75,651,897)	(▲928,639)
2. 一般正味財産	290,912,107	291,508,162	▲ 596,055
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(41,408,231)	(41,408,023)	(208)
正味財産合計	366,635,365	368,160,059	▲ 1,524,694
負債及び正味財産合計	460,862,605	455,180,675	5,681,930

貸借対照表内訳表

2023年03月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	0	256,685,727	0	256,685,727
(2) その他流動資産					
未収金	723,780	15,086,182	337,500	0	16,147,462
製品	316,805	11,079,150	0	0	11,395,955
その他流動資産	399,300	5,182,875	42,422	0	5,624,597
流動資産合計	1,439,885	31,348,207	257,065,649	0	289,853,741
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	23,142,400	0	23,142,400
減価償却引当資産	0	0	13,834,129	0	13,834,129
その他特定資産	0	0	102,297,360	0	102,297,360
特定資産合計	0	0	139,273,889	0	139,273,889
(3) その他固定資産					
器具及び備品	0	0	5	0	5
保証金	0	0	8,104,200	0	8,104,200
長期前払費用	0	0	3,630,770	0	3,630,770
その他固定資産合計	0	0	11,734,975	0	11,734,975
固定資産合計	0	0	171,008,864	0	171,008,864
資産合計	1,439,885	31,348,207	428,074,513	0	460,862,605
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,119,568	16,139,618	2,280,421	0	20,539,607
前受金	1,634,122	1,891,000	38,432,500	0	41,957,622
預り金	434,964	237,058	422,489	0	1,094,511
未払消費税等	0	0	533,100	0	533,100
賞与引当金	752,637	3,140,582	3,066,781	0	6,960,000
流動負債合計	4,941,291	21,408,258	44,735,291	0	71,084,840
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	23,142,400	0	23,142,400
固定負債合計	0	0	23,142,400	0	23,142,400
負債合計	4,941,291	21,408,258	67,877,691	0	94,227,240
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄附金	0	0	49,976,701	0	49,976,701
基本財産	0	0	1,000,000	0	1,000,000
特定資産	0	0	24,746,557	0	24,746,557
指定正味財産合計	0	0	75,723,258	0	75,723,258
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(74,723,258)	(0)	(74,723,258)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	▲3,501,406	9,939,949	284,473,564	0	290,912,107
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(19,000,000)	(0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(41,408,231)	(0)	(41,408,231)
正味財産合計	▲3,501,406	9,939,949	360,196,822	0	366,635,365
負債及び正味財産合計	1,439,885	31,348,207	428,074,513	0	460,862,605

正味財産増減計算書
2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	339	339	0
② 特定資産運用益	580	579	1
③ 受取会費	107,309,000	108,661,000	▲ 1,352,000
④ 事業収益	75,997,647	74,880,074	1,117,573
⑤ 受取補助金等	22,000	852,000	▲ 830,000
⑥ 受取負担金	12,077,000	10,287,000	1,790,000
⑦ 受取寄付金	11,000	0	11,000
⑧ 雑収益	4,317	39,640	▲ 35,323
⑨ 基金・繰越金振替額	3,908,171	2,894,100	1,014,071
経常収益計	199,330,054	197,614,732	1,715,322
(2) 経常費用			
① 事業費			
a. 人件費	48,720,326	47,146,837	1,573,489
b. 旅費交通費	7,671,850	1,518,072	6,153,778
c. 通信運搬費	11,938,852	12,864,077	▲ 925,225
d. 外注経費	23,316,349	36,848,465	▲ 13,532,116
e. 会議費	5,264,111	511,480	4,752,631
f. その他事業費	41,567,965	35,509,776	6,058,189
事業費小計	138,479,453	134,398,707	4,080,746
② 管理費			
a. 人件費	35,217,504	37,646,478	▲ 2,428,974
b. 旅費交通費	394,669	41,790	352,879
c. 通信運搬費	3,822,351	3,833,875	▲ 11,524
d. 外注経費	7,804,744	7,118,221	686,523
e. その他管理費	14,207,388	15,997,794	▲ 1,790,406
管理費小計	61,446,656	64,638,158	▲ 3,191,502
経常費用計	199,926,109	199,036,865	889,244
当期経常増減額	▲ 596,055	▲ 1,422,133	826,078
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 596,055	▲ 1,422,133	826,078
一般正味財産期首残高	291,508,162	292,930,295	▲ 1,422,133
一般正味財産期末残高	290,912,107	291,508,162	▲ 596,055
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益	640	642	▲ 2
(2) 受取寄付金	2,978,892	2,382,164	596,728
(3) 一般正味財産への振替額	▲ 3,908,171	▲ 2,894,100	▲ 1,014,071
当期指定正味財産増減額	▲ 928,639	▲ 511,294	▲ 417,345
指定正味財産期首残高	76,651,897	77,163,191	▲ 511,294
指定正味財産期末残高	75,723,258	76,651,897	▲ 928,639
III 正味財産期末残高	366,635,365	368,160,059	▲ 1,524,694

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	339	0	339
② 特定資産運用益	0	208	372	0	580
③ 受取会費	0	10,034,000	97,275,000	0	107,309,000
④ 事業収益	21,914,901	54,058,746	24,000	0	75,997,647
⑤ 受取補助金等	0	0	22,000	0	22,000
⑥ 受取負担金	0	12,077,000	0	0	12,077,000
⑦ 受取寄付金	0	11,000	0	0	11,000
⑧ 雑収益	0	1,910	2,407	0	4,317
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	3,908,171	0	3,908,171
経常収益計	21,914,901	76,182,864	101,232,289	0	199,330,054
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	9,089,883	39,630,443		0	48,720,326
b. 旅費交通費	183,000	7,488,850		0	7,671,850
c. 通信運搬費	6,201,070	5,737,782		0	11,938,852
d. 外注経費	17,240,547	6,075,802		0	23,316,349
e. 会議費	20,000	5,244,111		0	5,264,111
f. その他事業費	9,209,342	32,358,623		0	41,567,965
事業費小計	41,943,842	96,535,611	0	0	138,479,453
② 管理費					
a. 人件費			35,217,504	0	35,217,504
b. 旅費交通費			394,669	0	394,669
c. 通信運搬費			3,822,351	0	3,822,351
d. 外注経費			7,804,744	0	7,804,744
e. その他管理費			14,207,388	0	14,207,388
管理費小計			61,446,656	0	61,446,656
経常費用計	41,943,842	96,535,611	61,446,656	0	199,926,109
当期経常増減額	▲ 20,028,941	▲ 20,352,747	39,785,633	0	▲ 596,055
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	▲ 20,028,941	▲ 20,352,747	39,785,633	0	▲ 596,055
他会計振替額	20,798,627	19,315,754	▲ 40,114,381	0	0
当期一般正味財産増減額	769,686	▲ 1,036,993	▲ 328,748	0	▲ 596,055
一般正味財産期首残高	▲ 4,271,092	10,976,942	284,802,312	0	291,508,162
一般正味財産期末残高	▲ 3,501,406	9,939,949	284,473,564	0	290,912,107
II 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	640	0	640
(2) 受取寄付金	0	0	2,978,892	0	2,978,892
(3) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 3,908,171	0	▲ 3,908,171
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 928,639	0	▲ 928,639
指定正味財産期首残高	0	0	76,651,897	0	76,651,897
指定正味財産期末残高	0	0	75,723,258	0	75,723,258
III 正味財産期末残高	▲ 3,501,406	9,939,949	360,196,822	0	366,635,365

*1 実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。

*2 その他事業は上記事業以外のすべての事業。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均法による原価基準。

(2) 固定資産の減価償却の方法

器具備品 : 定額法

ソフトウェア : 定額法

リース資産 : 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	24,002,100	3,633,500	4,493,200	23,142,400
減価償却引当資産	13,834,129	0	0	13,834,129
学会賞基金積立資産	8,155,961	68	290,677	7,865,352
奨学金基金積立資産	857,820	15,008	0	872,828
部会・連絡会指定積立資産	42,678,705	1,184,252	303,749	43,559,208
30周年記念国際協力基金積立資産	19,165,054	159	2,281,450	16,883,763
日米欧学生交流基金積立資産	0	0	0	0
山田基金積立資産	1,827,206	445,017	0	2,272,223
IT化促進基金積立資産	24,480,446	208	0	24,480,654
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	0	3,093,448
フェロー基金積立資産	2,967,151	1,335,028	1,032,295	3,269,884
小計	141,062,020	6,613,240	8,401,371	139,273,889
合計	161,062,020	6,613,240	8,401,371	159,273,889

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	(1,000,000)	(19,000,000)	—
小計	20,000,000	0	(19,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	23,142,400	0	0	(23,142,400)
減価償却引当資産	13,834,129	0	(13,834,129)	—
学会賞基金積立資産	7,865,352	(7,865,352)	0	—
奨学金基金積立資産	872,828	(872,828)	0	—
部会・連絡会指定積立資産	43,559,208	(43,559,208)	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	16,883,763	(16,883,763)	0	—
日米欧学生交流基金積立資産	0	0	0	—
山田基金積立資産	2,272,223	(2,272,223)	0	—
IT化促進基金積立資産	24,480,654	0	(24,480,654)	—
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	(3,093,448)	—
フェロー基金積立資産	3,269,884	(3,269,884)	0	—
小計	139,273,889	(74,723,258)	(41,408,231)	(23,142,400)
合計	159,273,889	(75,723,258)	(60,408,231)	(23,142,400)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,038	831,033	5
ソフトウェア	13,003,096	13,003,096	0
合計	13,834,134	13,834,129	5

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	290,677
フェロー基金	1,032,295
30周年記念国際協力基金	2,281,450
日米欧学生交流基金	0
計	3,604,422
部会、連絡会支出への振替	303,749
合 計	3,908,171

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,085,000	6,960,000	8,085,000	0	6,960,000
退職給付引当金	24,002,100	3,633,500	4,493,200	0	23,142,400
合 計	32,087,100	10,593,500	12,578,200	0	30,102,400

独立監査人の監査報告書

2023年5月10日

一般社団法人日本原子力会
理事会 御中

公認会計士庄司会計事務所

神奈川県川崎市

公認会計士

庄司末光

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本原子力学会の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインII-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容

に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような

事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2023年5月19日

一般社団法人 日本原子力学会
代表理事 川村 慎一 殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事 大柿 一 史

監事 楠 丈 弘

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等及びその附属明細書の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上

一般社団法人 日本原子力学会

第13回総会 第3号議案

2023年度新役員候補者

(敬称略 50音順)

理事候補	大場 恭子	(国研)日本原子力研究開発機構 技術副主幹、長岡技術科学大学 准教授
理事候補	加治 芳行	(国研)日本原子力研究開発機構 経営企画部 軽水炉研究推進室 研究開発管理専門官
理事候補	河合 勝則	MHI NS エンジニアリング(株)原子炉制御安全技術部 スペシャリスト・エキスパート
理事候補	小崎 完	北海道大学大学院工学研究院応用量子科学部門 教授 工学系教育研究センター長、原子力安全先端研究・教育センター長
理事候補	越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授
理事候補	後藤 正治	東京電力ホールディングス(株)原子力設備管理部 部長 スペシャリスト
理事候補	佐藤 拓	関西電力(株)原子力事業本部 副事業本部長 兼 原子力安全・技術部門統括
理事候補	塩満 典子	広島大学学術・社会連携室未来共創科学研究本部 副本部長・研究戦略部長・特命教授
理事候補	日野 正裕	京都大学複合原子力科学研究所 教授
理事候補	松浦 正義	日立 GE ニュークリア・エナジー(株)主管技師長
監事候補	大柿 一史	日本原燃(株)専務執行役員 再処理・MOX 燃料加工安全設計総括

非改選役員(任期：2022～23年度)

理事	渥美 寿雄	近畿大学
理事	稲田 文夫	(一財)電力中央研究所
理事	大井川 宏之	(国研)日本原子力研究開発機構
理事	小林 容子	(国研)情報通信研究機構
理事	新堀 雄一	東北大学
理事	林 巧	(国研)量子科学技術研究開発機構
理事	山岡 聖典	岡山大学
理事	吉岡 研一	東芝エネルギーシステムズ(株)
監事	楠 丈弘	日本原子力発電(株)

以上

一般社団法人 日本原子力学会

第 13 回総会 第 4 号議案

推 薦 会 員 候 補 者

2022 年度会長 川村 慎一氏を推薦会員に推薦する。

一般社団法人日本原子力学会

第13回総会 第5号議案

2023年度事業計画

本会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。2023年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

東京電力福島第一原子力発電所事故（東電福島事故）を防ぎ得なかったことは、原子力に係わるすべての研究者、技術者、組織が真摯に受け止めるべきものであり、学術団体である本会においても長期にわたり福島環境修復や事故プラントの廃止措置などに真剣に向き合っていく決意を学会内外に表明しています。また、2014年度に立ち上げた「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に、今後長期にわたり取り組まれる廃止措置―福島第一事故炉の廃炉―への学術的提言の発信を行うとともに、学会事故調提言のフォローを基盤として今後の学会活動の具体的な方向性について引き続き議論をしてまいります。福島復興の支援活動では、事故直後から提言を行うとともに住民の方々に寄り添った対話などを行っており、今年も引き続き本会の総力を結集して取り組み、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や国内外の関連機関と協力し、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報、行政への提言などを積極的に推進していきます。

これら廃炉委や福島特別プロジェクトにおいては他学会との連携等を進めていますが、さらに、本会が関連学協会に提案した福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（以下、ANFURD）について、幹事学会として学協会間の連携強化を進めます。また、他学会の専門家にも参画いただく学際的活動を強化し、原子力施設の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

2021年5月、原子力アゴラ調査専門委員会より、エネルギー政策への提言とカーボンニュートラル実現に向けた提言を行いました。さらに、政府GX実行方針発表を踏まえ、2022年10月、理事会の声明「GXに向けた社会への貢献について」で方針に対する見解と期待を示すとともに、当会が貢献すべき事項として、①既設炉の安全で安定的な稼働を支える技術、組織運営、安全文化、倫理等の継続的な改善とリスクコミュニケーションの強化、経年劣化に対する知見の拡充・集約、②次世代革新炉については安全性の考え方、再生可能エネルギーとの共存性、電力以外での活用技術、新たな規制等の検討、③サイクルとバックエンドの安全についての検討とステークホルダーの対話に資する発信、④総論として、大学・研究機関・産業界での魅力的な研究開発活動を積極的に情報発信していくことを掲げた上で、原子力の安全性向上と原子力科学技術の幅広い活用に関して、引き続き専門家として独立の立場から学術、技術の発展に取組み、成果を提供することで社会に貢献していく旨を改めて明らかにしたところであり、各組織の活動を通してその具体化を進めて参ります。

以上のとおり、原子力を取り巻く環境が大きく変わりつつある状況ですが、社会が本会に期待する役割は以下であると考えています。すなわち、本会が有している学術的な知見（コンテンツ）の創出・集約と社会がそれらを評価軸として活用できる形での提示、政府や社会が必要とする適切なタイミングでの科学的事実、学術的見解の提供です。さらには、これらの役割を科学的に公正、中立の立場で全うすることです。

このためには従来から取り組んできた情報発信のさらなる工夫が必要であり、また、将来にわたる持続的な発展のため、原子力の魅力と必要性を若者に伝え、研究を担う人材と場を確保する観点からも、政府、産業界、大学や研究機関のみならず、他の学協会とを繋ぐハブとしての機能を果たしていく必要があります。当会は、多様な人々が参画しオープンかつ将来を先取りした建設的な議論ができる場を提供し、それらを集約し発信していくため、ウェビナー活動の継続的実施、新たに設置した情報発信特別委員会での取り組み、ポジション・ステートメント活動の見直しなど、既に着手した活動はもとより、様々な活動を積極的に進めて参ります。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、「春の年会」・「秋の大会」を始めとした学術的会合や講演会などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。

原子力アゴラ調査専門委員会においては、今後も継続的に学術的な立場から様々な課題について調査・検討を行い、提言をまとめ、社会に情報発信していきます。検討課題として、今までの研究炉・研究施設の課題に加えて、エネルギー安全保障とカーボンニュートラルを両立させるために必要となる持続的な核燃料サイクルの位置づけと価値について、「持続的な

原子炉・核燃料サイクル検討・提言分科会」で積極的に取り組んで参ります。また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際活動として海外学協会との積極的な交流や国際的な組織へのわが国を代表しての参加、国際会議の主催準備なども実施します。これらの活動は、当会内の多様性を高め、多様な価値観、能力、経験、個性を持った人材の視点を活用し、社会の持続的発展に向けて、新たな価値創造やイノベーションにつなげるため、2023年1月に策定したダイバーシティ&インクルージョン推進アクションプランを踏まえて推進していきます。

本会における学術および技術の調査・研究成果を、より広く普及し活用を進めるために設置した会友制度については、予想以上の参加があり、好評価をいただいておりますが、アンケート結果に基づいた提供サービス向上を検討し、本会の活動への関心を掘り起こし、入会者の増加に取り組みます。

本会の財務状況については、理事会直轄の組織を設けて収入の増加と支出の削減などを継続的に実施しておりますが、学会員漸減の傾向にあり、収支は厳しい状況が継続しています。このため、引き続き、会員サービスの向上を図りつつ、教育会員の入会促進、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。

新型コロナウイルスに関しては、with コロナの考え方が進む中、本会では年会・大会やシンポジウムをはじめ、委員会や部会・支部行事など広範な活動について、対面とWeb開催を適切に設定し、広く学会員が参画できる新しい学会運営のあり方を検討、実施してきました。今般の5類への分類移行に伴う社会の変化を注視しながら、今までの活動結果を検証し、今後の対応方針を検討します。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の 関連学術団体等との連絡および協力

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所(1F)の廃止措置は、事故炉の廃止措置であり、通常炉と基本的に異なり燃料を残したまま廃炉工程に入るもので、このような事故炉の廃炉は、かつて経験のない、技術的な世界でも初めての挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、本会はこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう、2014年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司)を設置し、活動してきました。

廃炉委は、1F事故炉の廃炉における各技術分野での、課題を継続的に掘り下げ、報告書としてまとめて公開しています。2023年度は、1F事故後12年を越え、事故炉の内部の詳細調査、燃料デブリ取出し作業が始まっています。一方、事故炉では規制委員会を中心に現場調査を基に事故のシナリオの再検討が進められています。事故シナリオの見直しへの貢献と今後の廃炉の進展に貢献すべく積極的に活動を進めていきます。

廃炉委の具体的な活動は分科会を中心に進め、活動の整合を図る廃炉委員会は年に5回程度を目安に開催します。個別の課題に深く取り組む活動は以下の各分科会で行います。「ロボット分科会(主査：吉見卓)」では、ロボット学会と連携して炉内調査へのロボット技術開発と信頼性向上に関する支援、「建屋の構造性能検討分科会(主査：高田毅士)」ではペダスタル等の事故炉構造物の現実的な耐震評価の在り方の検討、「廃棄物検討分科会(主査：柳原敏)」では、昨年度に設けたWG(主査：川崎大介)を中心に燃料デブリ取出しに伴う廃棄物物量管理の在り方の検討を進め、「強度基準検討分科会(主査：鈴木俊一)」では、損傷を受けて一部機能を失っている機器、配管・支持構造物等

の新たな評価フロー手法を基に基準の在り方の検討を進め、また、再度立ち上げた「廃炉リスク評価分科会(主査：高田孝)」では、これまで議論してきた分析手法をもとに、経年劣化の影響も含めた事故炉のリスク評価を検討する計画です。

これらの活動に当たっては、多分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進めます。特に、社会への情報発信、社会とのコミュニケーションの取り組みを進めたい。一般向けに実施してきた廃炉シンポジウムは、昨年度は新型コロナウイルスの影響によりWeb開催としたが、今年度は対面開催とし、密なコミュニケーションを深めていきます。

国際活動面では、日本機械学会動力エネルギー部門との共催で昨年10月には福島Jビレッジで第2回福島第一廃炉国際会議FDR2022を開催した。第3回のFDR2024を開催に向け準備を進めたい。また、当学会が2024年3月に横浜でJASMiRTと共催するSMiRT27については廃炉関連で支援していきます。

会員との交流は、これまで同様、「秋の大会」、「春の年会」と廃炉委の活動成果に関する意見交換の場を設けることを企画していきます。

廃炉委でのこれらの活動の成果については、学会会員に加え、社会への情報発信も重要であり、国内、国外に積極的に公表・対話していきます。

(2) 福島特別プロジェクト

福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と環境省など国との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立った活動を引き続き行っています。住民の方々が必要とされる情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信していきます。2012年から毎年福島県などで住民の方々にも参加していただき、環境省、市町村、医療関係者などを招いて放射線影響、除染、汚染土壌や廃棄物の管理方策、農産物への風評な

どについてシンポジウムを開催してきましたが、2019年から、地域住民の方々と直接的な対話などの活動を重点的にを行い、住民の方々の疑問等に応えていくこととし、富岡町で交流イベントを開催しました。さらに、浪江町などでの交流イベントを計画していましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、地元での活動を停止しています。また、これまで延べ1,000名を超えている福島市内の環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）や市町村への専門家派遣についても、同様に実施を停止しています。これらについては、今後の状況を踏まえ適切に対応していきます。2012年度からは南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験を実施しており、その結果玄米への移行率は極めて低いことを明らかにしていますが、今年もその経年変化を調べるため継続実施する計画です。2021年度より、新たに進めている帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力、福島県における学校教育への協力・支援などの活動を継続していきます。以上のような活動を中心として、「福島特別プロジェクト」では正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

今後、福島の住民の方々に配布されている個人被ばく線量計の運用や管理、市町村が実施している相談員制度についても専門家としてサポートしていきます。

(3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

学術界の関連知見を結集し、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図ることを目的として、2016年に「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）（現在、35学協会が参画）が発足しました。ANFURDはこの目的に資するため、引き続き、必要な情報の共有および協力・連携活動の発信に努めます。

このため、恒例の全体会を開催し、ANFURDの今後の取組みについては、風評被害や防災など社会科学的視点を取り込むべく、現在メンバーの理工系学協会に加え、社会科学系の学協会をもメンバーとする体制への拡大についても引き続き検討します。

(4) 部会活動

19部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。（部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉、⑲リスク）

(5) 連絡会活動

5連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

（連絡会：①海外情報（ININ）、②学生、③若手（YGN）、④シニ

ア・ネットワーク（SNW）、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ）

(6) 国際協力関係

① 国際会議

- ・2023 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2023) (4/23-27, 韓国), The 12th International Conference on Nuclear Criticality Safety (ICNC2023) (10/1-6, 仙台), 27th International Conference on Structural Mechanics in Reactor Technology (SMIRT27) (3/3-8, 横浜)に共催します。

- ・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2023 (OPIC2023) (4/17-21, 横浜), 30th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE30) (5/21-26, 京都), IFAC World Congress 2023 (7/9-14, 横浜), 20TH International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal Hydraulics (NURETH-20) (8/20-25, USA), 21st International Conference on Radiation Effects in Insulators (REI-21) (9/3-8, 福岡), Asia Pacific Conference of the Prognostics and Health Management Society 2023 (PHMAP23) (9/11-14, 東京)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

② 国際交流

- ・新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、2023年度も日米欧原子力学生国際交流事業は中止としました。
- ・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、HMS 部会関連夏の日韓学生セミナーを2023年8月28日・29日の2日間の予定で実施します。また、2024年度に向けて第9回日韓学生・若手研究者セミナーを計画中です。
- ・2024年度に向けて4部会（加速器・核データ・放射線工学・炉物理）合同日韓サマースクールを計画中です。
- ・国際活動委員会にて国際活動の活性化を継続して図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC (International Nuclear Societies Council) や PNC (Pacific Nuclear Council) の活動にわが国を代表して参加します。これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取組みなどを進めます。
- ・国際協定WGが中心となって海外学協会との協定の延長をはじめ、協力を継続、また新たな協定を締結し、相互の学会参加合同セッションの開催など活動を活発化し、国際協力・交流を推進します。

(7) 諸機関との連絡協力

① 以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会などと共催します。

安全工学シンポジウム2023 (7/5-7, 東京 or オンライン) 第60回アイソトープ・放射線研究発表会 (7月予定, 東京)。

② 以下の学術的会合に後援・協賛します。

第40回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(4/18-19, 横浜), 第60回日本伝熱シンポジウム(5/25-27, 福岡), 第8回マルチスケール材料力学シンポジウム(5/28, つくば), 第28回計算工学講演会(5/31-6/2, 秋田), 第35回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(SEAD35)(6/12-14, 広島), ロボティクス・メカトロニクス講演会2023(6/28-7/1, 名古屋), 第57回X線材料強度に関するシンポジウム(7/20-21, 甲府), 混相流シンポジウム2023(8/24-26, 札幌), 第10回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム(JCOSSAR2023)(10/25-27)。その他, 加盟する日本工学会に協力するなど, 関連する学術的会合に随時, 後援または協賛の予定です。

また, 日本学術振興会への情報提供と協力, 他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査, 研究ならびに標準の制定

(1) 学術および技術の調査, 研究

以下の専門委員会(研究専門委員会, 調査専門委員会, 特別専門委員会)において, 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査, 研究を引き続き行います。その他, 必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。()内は主査

① 研究専門委員会(3件)

- ・福島第一原子力発電所廃炉に係る核分裂生成物挙動(勝村庸介)
- ・原子炉過酷事故に対する機構論的解析技術(守田幸路)
- ・原子力に関わる人文・社会科学的総合知問題(土田昭司)

② 調査専門委員会(3件)

- ・シグマ(西尾勝久)
- ・原子力安全(川村慎一)(注: 必要に応じ立ち上げる)
- ・原子力アゴラ(山口彰)

③ 特別専門委員会(1件)

- ・地層処分のセーフティケースに係る様々なステークホルダーを対象とした理解促進に関する方法の検討(佐々木隆之)

(2) 標準の制定

標準委員会は, 公平(中立), 公正, 公開の原則に基づき, 原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。

① リスク専門部会

- ・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準(改定予定)
- ・原子力発電所の確率論的リスク評価における品質確保に関する実施基準(改定予定)
- ・外部ハザードに対するリスク評価方法の選定に関する実施基準(改定予定)
- ・外部ハザードに対するリスク評価方法に関する手引き(技術レポート)(改定予定)

② システム安全専門部会

- ・長期運転体系検討タスク(技術レポート)(制定予定)

- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準: 追補3(制定予定)
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法—ほう素(改定予定)
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法—溶存水素(改定予定)
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法—放射性よう素(改定予定)
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法—ほう素同位体比(制定予定)
- ・原子力発電所の安全性向上のための定期的な評価に関する指針(改定予定)
- ・原子力発電所における少数体先行使用燃料の導入に係る実施基準(制定予定)

③ 基盤応用・廃炉技術専門部会

- ・ γ 線ビルドアップ係数(英語版)(制定予定)
- ・発電用原子炉施設の廃止措置計画における対象施設特性調査指針(制定予定)
- ・発電用原子炉施設等の廃止措置計画における作業立案指針(制定予定)

④ 原子燃料サイクル専門部会

- ・余裕深度処分の安全評価手法(改定予定)
- ・低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻しの方法及び施設の管理方法—中深度処分編(制定予定)
- ・トレンチ処分施設の施設検査方法(改定予定)
- ・ピット処分施設の施設検査方法(改定予定)
- ・使用済燃料・混合酸化物新燃料・高レベル放射性廃棄物輸送容器の安全設計及び検査基準(改定予定)
- ・浅地中ピット処分対象廃棄物の製作要件及び検査方法—大型角型容器形態編—(制定予定)

⑤ 原子力安全検討会・分科会

- ・本年度無し

⑥ その他

- ・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための, 講習会等の活動を進めます。

(3) 標準委員会の運営

標準活動運営委員会において, 標準事業全般の運営に関わる事項の審議, 調整を行います。

3. 年会, 大会, シンポジウム, 講演会などの開催

(1) 総会

第13回総会を以下の予定にて開催します。

日時 2023年6月16日(金)

場所 オンライン開催

(2) 年会, 大会

「春の年会」「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

日本原子力学会「2023年秋の大会」

日時 2023年9月6日(水)~8日(金)

場所 名古屋大学

日本原子力学会「2024年春の年会」

日時 2024年3月26日(火)~28日(木)

場 所 近畿大学東大阪キャンパス

(3) シンポジウム

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画します。

(4) 支部活動

支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクールなどを開催します。また、支部表彰も行います。

① 北海道支部 第13回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。

② 東北支部 第13回支部大会、第47回研究交流会、オープンスクール、講演会(2回程度)、第14回東北原子力シンポジウム、第14回南東北原子力シンポジウム、見学会、AESJ東北カフェ(4回程度)などを開催します。また、支部賞の表彰も行います。

③ 北関東支部 第13回支部大会、若手研究者・技術者発表会、オープンスクール、講演会、研究会などを開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。

④ 関東・甲越支部 2023年度支部大会、第22回若手研究者・技術者発表会および第17回学生研究発表会、オープンスクール、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。

⑤ 中部支部 第13回支部大会、第55回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会では奨励賞表彰を実施します。

⑥ 関西支部 第13回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞、若手研究者発表会での若手優秀発表賞・参加賞の表彰も実施します。

⑦ 中国・四国支部 第13回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会における優秀発表賞・支部功労賞・支部学術賞・支部奨励賞の支部表彰を行います。

⑧ 九州支部 第13回支部大会、第42回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。

(5) 講演会など

① セミナー

各部会、連絡会でセミナーを開催します。

② オープンスクール

各支部でオープンスクールを開催します。

③ 講演会

その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。

4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1) 「日本原子力学会誌 ATOMO Σ」の発行

月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約70頁)を編集、刊行します。

発行巻数 65巻4号～66巻3号

発行日 毎月1日

発行回数 12回

年間発行頁数 約750頁

年間発行部数 84,000部(7,000部×12ヶ月)

会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。

学会誌編集委員会では、学会員や学会、あるいはそれを取り巻く社会にとって有用性や関心が高いテーマを中心に学会誌記事を企画し、学会員や学会、さらには社会に貢献することをめざしています。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説のほか、時宜を得たインタビューや座談会、特集、連載講座、報告、ニュース、会議報告などを紹介しています。1F 特集企画として2023年3月号から6月号まで有識者、学会内組織による記事を掲載します。なお毎月、主要記事を学会誌ホームページで無料公開しており、会員向けに記事全文をJ-STAGEで公開しています。

(2) 「Journal of Nuclear Science and Technology」

の定期的な発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」(英文論文誌、A4判、約130頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数 60巻4号～61巻3号

発行日 電子版：毎月末に次月号(12回)

冊子体：偶数月初めに2号合併号として4, 6, 8, 10, 12, 2月(6回)

年間発行頁数 約1,500頁

冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとしてTaylor & Francis Onlineを通じて全文公開します。また、冊子体発行前に、電子版を早期公開します。購読ならびに学会個人・学生会員および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から2年余経過後には誰にでも無料公開となります。また、JNST独自の賞としてMost Cited Article Award, Most Popular Article Awardを選考して授与します。

Nuclear Data and Code Systems as a Basis of Nuclear Technology と題した特集号を2024年1月に発行予定です。

(3) 「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(約40頁/号)を編集、発行します。

発行巻数 22巻2号～23巻1号

発行日 季刊 6, 9, 12, 3月 各1日

電子版発行回数 4回(早期掲載も行っています) 年間発行頁数 約160頁

2022年度より冊子体の印刷・刊行は中止し、電子ジャーナルのみとなっています。それと同時に、掲載料に相当するArticle Processing Charge を従来の半額近くに

低減しました。また、カラー図表の追加料金なしでの使用や論文関連データの別途登録ができるようになっていきます。

J-STAGE を通じて全文無料公開します。Elsevier 社 Scopus や INSPEC に書誌情報が収録されます。

- (4) 「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行
国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、募集、刊行します。掲載論文には DOI を付与し、本会ホームページで無料公開しています。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰

(1) 研究業績の表彰

- ① 第56回(2023年度)日本原子力学会賞
受賞候補の推薦を公募し、2023年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。
- ② 支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰
支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善活動

本会の財務状況については、理事会直轄組織を設けて収入増加と支出削減などを継続的に実施するとともに、各組織の効率化や費用抑制の努力を継続しております。感染症の影響で、2020年度から2021年度にかけてはオンライン活用により旅費・会議費等が削減されました。一方、2022年度はwithコロナの考え方により、学会も対面での開催が復活するなど、支出が増加傾向となっており、引き続き楽観できない状況が続いています。活動を萎縮させることなく、収支均衡を目指した予算を作成するとともに、可能な限りオンライン活用による経費節減と、会員が参加しやすくなる利点などを考慮しつつ進めて参ります。

一方、本会の会員数の減少傾向がさらに進んでいます。このため、入会者を獲得するとともに会員を継続いただけるように、会員サービスの向上に取り組んでまいります。そのなかで、ウェビナー等も活用した情報提供サービスの充実や、会友制度を通じた新規会員獲得に向けた検討にも経営改善の観点から取り組みます。

(2) 会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、会員サービスの向上に向け、ホームページ上にある会員ログインページの改良を昨年度、実施しましたが、今年度はこれを受けて会員満足度アンケートを実施予定です。また、主として教育会員のニーズを念頭に、会員ログインページ内に会員向け質問・相談窓口を開設する予定です。

昨年度より導入した会友制度については、会友登録いただいた方々向けのアンケートを実施しましたが、その結果を踏まえた提供サービスの向上を検討、実施していきます。

(3) 広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員および広く社会に向けて提供するとともに、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。社会への直接的な情報提供として、積極的にプレスリリースおよび会長記者会見を行い、新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などを発信します。また、本会の考え方や方針、原子力に関する重要事項について「私たちの考え方」(ポジション・ステートメント)としてホームページ上で公開していますが、よりタイムリーでメッセージ性あるポジション・ステートメント(PS)の発信を目指して改定した規則類に基づき、PSの発出を積極的に行っていきます。また、常置委員会、部会等から提案される新規案件についても迅速に対応します。生徒や学生、教師などを対象としたオープンスクールの活動についても、withコロナを踏まえた様々な開催方法の検討も含め引き続き着実に行っていきます。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム110)については、よりの確な活動を行うために引き続き体制の整備等を図っていくと共に、通常時の活動については会友向けのみならず会員向けの質問窓口対応を行っていきます。会員サービス、情報提供の向上については、会員アンケートも参考に、ホームページコンテンツの内容の充実やアクセス性向上を図ると共に、メール配信サービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供していきます。

(4) 企画活動

「事故調提言フォローを基盤とした未来の日本原子力学会活動への提言」、「原子力の未来像検討WG」の未来に向けたビジョン、及び理事会声明「GX(グリーントランスフォーメーション)に向けた社会への貢献について」を踏まえ、今後の本会のあり方について、組織横断的な視点から継続的に検討します。「次世代情報発信WG(西山潤主査)」は今年度も引き続き活動を継続します。理解活動に関する議論、提言について、YGN、学生連絡会、「次世代情報発信WG」、情報発信特別小委員会等と連携しつつ模索します。春の年会・秋の大会における理事会セッションでは、従来通り、本会として、議論すべきタイムリーなテーマを取り上げます。

原子力を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、本会が有している学術的な知見(コンテンツ)の創出・集約と社会がそれらを評価軸として活用できる形での提示、政府や社会が必要とする適切なタイミングでの科学的事実、学術的見解の提供を、科学的に公正、中立の立場から行うことが求められます。また、将来にわたる持続的な発展のため、原子力の魅力と必要性を若者に伝え、研究を担う人材と場を

確保する観点からも、政府、産業界、大学や研究機関のみならず、他の学協会とを繋ぐハブとしての機能を果たし、多様な人々が参画しオープンかつ将来を先取りした建設的な議論ができる場を提供していくことも必要です。これらに関して本会が実行する方策を企画し、具現化していきます。

(5) 倫理活動

常に変化する社会状況に合致した倫理規程を維持するとともに、その遵守状況を見守っていくこと、会員が、原子力界はもとより昨今の技術と社会との狭間において生じている事柄を、常に自らの問題として捉えられること、会員が、原子力に携わる者あるいは技術者として誇りと高い倫理感を持つ必要性を強く認識すること等を基軸として、各種の活動を進めます。

2021年5月に改定した倫理規程について、引き続き会員への浸透を図るとともに、会員の倫理的な行動を生み出すことを目指し、倫理に関わる問題についての見解の表明、年会・大会での企画セッションの実施など、倫理に係る幅広い観点での意見交換や交流といった活動を展開します。特に、倫理規程制定・改定の精神を次代に繋ぐ観点から、若手連絡会(YGN)と連携した取組みを進めていきます。また、次回倫理規程改定に向けた検討を開始します。

(6) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員を顕彰し本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェロー候補者として相応しい正会員を募集・認定し、新たに2023年度新規フェローとしてフェローの称号を授与します。

また、フェロー基金の充実を図ると同時に、フェロー基金を活用した表彰や学生会員への支援活動を継続します。

(7) ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会では、男女のジェンダーのみならずより多角的な視野から働きやすい社会(学会)、職場を目指す活動を進めていくための取組みを行ってまいります。性別、人種、年齢、学歴、専門分野、アカデミックか実務か、価値観、ライフスタイルなどさまざまな属性より固定された見方や考え方や及びそこから生じる働きづらさを改善するための議論を進めていきます。活動にあたっては現実に即したものにすることを、学会員からの意見を取り入れて基礎情報を収集するとともに、春の年会、秋の大会にて企画セッションを行い、ダイバーシティ推進活動について学会員に広く浸透を図りながら、共考する試みを行ってまいります。さらに、学会内・外いろいろなチャンネルでのネットワーキングを推進していきます。特に、本学会員でない原子力分野で働く方々とのネットワーク構築及び本会もメンバーとなっている男女共同参画学協会連絡会での活動連携には、継続して注力し進めてまいります。原子力

分野で働く方々を紹介するロールモデル集を制作・配布することで、若い世代の方々に原子力分野を紹介していきます。「女子中高生夏の学校」には毎年参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発を行ってまいりました。この活動にもネットワーキングを適用しこれまで以上に広い視点からの魅力ある展示を行ってまいります。また、コロナ禍の中で培ったオンライン形式での開催の経験を踏まえ、会員皆様が、より活動に参加しやすい環境整備に努めてまいります。情報発信においては、ホームページやSNSを活用し、委員会活動や関連イベントを掲載するなど、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めてまいります。2022年度に構築したダイバーシティ&インクルージョン推進に向けたアクションプランの着実な実行に努めてまいります。

(8) 教育活動

原子力関連の技術者教育の支援、高等教育機関の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

技術者教育については、2015年度より実施してきた原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)の登録を継続し、最新技術、原子力安全、技術者倫理等に関する学会員個々の計画的な学び、継続研鑽を支援致します。また、技術士資格取得を支援するため技術士制度・試験講習会の開催と、技術士対策講座のHP公開を行います。なお、これらの活動にあたっては、日本工学会 CPD 協議会、日本保健物理学会、日本技術士会原子力・放射線部会との情報共有、連携に努めます。大学教員協議会、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業の ANEC や産業界と協力し、大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続するとともに、これら機関における人材育成事業と連携し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。高専における原子力人材育成活動を支援します。初等・中等教育小委員会に設置している教科書調査 WG による新しい高等学校教科書のエネルギー・原子力・放射線関連記述の調査を進め、結果をまとめるとともに提言を行います。2019年3月に完成し、丸善出版から発売している新刊「原子力のいまと明日」を初等中等教育の教員、市民などに普及する活動をします。教員を対象とした原子力・放射線関連の学習指導講習会の開催に向けた活動を支援します。教育会員、会友への情報提供を積極的に進めてまいります。本会のシニア・ネットワーク連絡会や、原子力人材育成ネットワーク、日本工学会 CPD 協議会等を活用し、他の委員会活動や他の学協会との連携も深めてまいります。

2023年度収支予算

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	1,000	0	1,000
② 特定資産運用益	0	0	1,000	0	1,000
③ 受取会費	0	10,061,000	95,000,000	0	105,061,000
④ 事業収益	24,009,000	65,623,000	0	0	89,632,000
⑤ 受取補助金等	0	8,257,000	0	0	8,257,000
⑥ 受取負担金	0	5,407,000	0	0	5,407,000
⑦ 受取寄付金	0	0	0	0	0
⑧ 雑収益	0	0	2,000	0	2,000
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	5,380,000	0	5,380,000
経常収益計	24,009,000	89,348,000	100,384,000	0	213,741,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	5,496,000	47,376,000	0	0	52,872,000
b. 旅費交通費	110,000	16,336,000	0	0	16,446,000
c. 通信運搬費	6,200,000	7,189,000	0	0	13,389,000
d. 一般外注費	18,360,000	6,003,000	0	0	24,363,000
e. 会議費	10,000	11,821,000	0	0	11,831,000
f. その他事業費	14,087,000	41,233,000	0	0	55,320,000
事業費小計	44,263,000	129,958,000	0	0	174,221,000
② 管理費					
a. 人件費	0	0	34,686,000	0	34,686,000
b. 旅費交通費	0	0	80,000	0	80,000
c. 通信運搬費	0	0	4,029,000	0	4,029,000
d. 減価償却費	0	0	0	0	0
e. 一般外注費	0	0	8,684,000	0	8,684,000
f. その他管理費	0	0	15,634,000	0	15,634,000
管理費小計	0	0	63,113,000	0	63,113,000
経常費用計	44,263,000	129,958,000	63,113,000	0	237,334,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 20,254,000	▲ 40,610,000	37,271,000	0	▲ 23,593,000
他会計振替額		▲ 8,177,000	8,177,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 20,254,000	▲ 48,787,000	45,448,000	0	▲ 23,593,000
一般正味財産期首残高	▲ 3,501,406	9,939,949	284,473,564		290,912,107
一般正味財産期末残高	▲ 23,755,406	▲ 38,847,051	329,921,564	0	267,319,107
II. 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	0	0	0
(2) 受取補助金	0	0	600,000	0	600,000
(3) 受取寄付金	0	0	760,000	0	760,000
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 5,380,000	0	▲ 5,380,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 4,020,000	0	▲ 4,020,000
指定正味財産期首残高	0	0	75,723,258		75,723,258
指定正味財産期末残高	0	0	71,703,258	0	71,703,258
III. 正味財産期末残高	▲ 23,755,406	▲ 38,847,051	401,624,822	0	339,022,365